

公共工事

建設課 課長
土木課 課長
検査課 課長
監理課 課長
管理課 課長

土木監理

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

土木技術者のための

土木工事の工事監理の具体的な進め方

～工程管理・品質・出来形管理及び施工状況等の確認～

(監督業務中の工事準備段階における確認業務「実施工程表及び施工計画書等」の照査等について)

<2019年8月26日(月)・27日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、土木工事は一般製造業と異なり、特定の場所に建設され、工事の種類も広範、多岐にわたります。一つの工事目的物が相違する天候、地質等の自然条件、社会条件での施工となり、それを完成させる工法、手順も様々な手法が存在します。所定の条件を満足させる工事目的物の完成は、適切に監理された工程管理の下においてのみ初めて達成されるものであり、良い結果を得るために、事前のプロセスを重視した段取り、手配・調達などへの計画的な取組みが、現場の適切な監理につながると言えます。そこで工事監理の具体的な業務を学習する標記講座を下記のとおり開催いたします。

本講座は、土木技術者を対象に、工事監理の基本法・基本技術、工程管理・材料管理、品質・出来形管理、施工の実施状況等を具体的にわかりやすく解説いたします。また、丹波市様より監督員に求められる役割と責任についてご発表いただきます。

時節柄でご多忙とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年8月26日(月) 13:00～17:00
8月27日(火) 9:30～17:00

講 師：NOMA 専任講師 山口 義夫氏
(元)建設省関東地方建設局工務検査課 課長補佐

事例発表：丹波市 入札検査部 入札検査室長 上畑 文彦氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参 加 料：会員(1名) 29,000円
(負担金) 消費税 2,320円 31,320円
一般(1名) 32,000円
消費税 2,560円 34,560円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp



▶プログラム◀

土木工事の工事監理の具体的な進め方

工事に関連する法令等及び質問&回答編

- I 公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律等
- II 公共工事の品質確保の促進に関する法律等
- III 建設業法
- IV 労働法
- V 環境関連法令

監督・検査に関連する法令等の修得編

- I 監督・検査に関連する法令等の修得
 - 1 発注者及び受注者における建設業法令遵守ガイドライン
 - 2 地方公共団体に対する法的根拠
 - 3 政府契約の支払遅延防止に関する法律
 - 4 民法における期間の定めに関する規定
- II 契約履行の確保
 - 1 地方公共団体の締結する契約
 - 2 契約の締結方法
 - 3 契約書等
 - 4 契約書の作成と省略等
 - 5 契約の変更
 - 6 監督・検査制度の必要性
 - 7 監督・検査に関する法律による規定
 - 8 監督・検査の意義
 - 9 必要な監督・検査の意味
 - 10 検査とその種類
 - 11 検査の方法
 - 12 監督・検査の委託
 - 13 検査の事後処理
 - 14 監督職員の指示及び承諾
 - 15 検査職員と監督職員との関係
 - 16 検査の時期
 - 17 検査職員の責任と権限
 - 18 地方自治法による検査の可否の判定
- III 国土交通省における検査の体系
 - 1 会計法に基づく検査（工事検査）
 - 2 品格法に基づく技術的基準（技術検査）
- IV 工事請負契約約款と土木工事共通仕様書
 - 1 公共工事に関する標準請負契約約款
 - 2 契約約款と土木工事共通仕様書 第1編 共通編第1章総則の修得
 - 3 工事請負契約書の修得
 - 4 契約約款の解説と土木工事共通仕様書の修得

工事監理業務の修得及び工事準備段階における確認業務編

- I 工事監理業務の修得
 - 1 公共工事に求められる品質
 - 2 品質管理とは
 - 3 工事監理の基本的業務
 - 4 監督職員の業務区分

- 5 確認業務
- 6 調整業務
- 7 監理業務の記録
- II 工事準備段階における修得
 - 1 契約図書の確認
 - 2 契約図書の内容確認
 - 3 要求品質の確認
 - 4 土木工事共通仕様書の修得
 - 5 土木工事共通仕様書の規定による細部の修得
 - 6 全体工程表の修得
 - 7 施工計画書の修得
 - 8 施工図の修得
 - 9 見本
- III 工事準備段階における事前打ち合わせ
 - 1 施工計画書、施工図、実施工程表の位置付け及び設計主旨の説明
 - 2 施工計画書
 - 3 施工図
 - 4 全体工程表
- IV 工事施工段階における確認業務
 - 1 土木工事共通仕様書に規定されている手続き
 - 2 施工管理の確認
 - 3 安全管理の確認
 - 4 環境対策の確認
 - 5 現場作業環境の確認
 - 6 工程管理
 - 7 品質管理
 - 8 出来形管理の確認
 - 9 工事実施状況の確認
 - 10 写真管理の確認
 - 11 計測管理の確認
 - 12 工事材料の品質
 - 13 段階確認、確認及び立会等
- V 工事監理の調整業務
 - 1 調整業務の範囲
 - 2 調整方法
 - 3 設計図書変更処理
- VI 工事監理の記録
 - 1 工事全般の記録
 - 2 指示・協議等の記録
 - 3 施工の立会い等の記録
 - 4 書類の整合性及び信頼性
 - 5 書面管理

その他添付書類
土木工事施工計画書記載例
土木工事チェックシート
施工体制チェックシート
一括下請けチェックシート

【事例発表】

「公共工事において監督職員に求められるもの（役割と責任）」
丹波市 入札検査部 入札検査室長 上畑 文彦氏

《技術検査・工事監理》関係講座開催案内

『新任担当者のための技術検査の進め方』	5月開催	2019年	5月 9日(木)～10日(金)
〃	6月開催	〃	6月 6日(木)～ 7日(金)
『工事監理』建築コース	〃	〃	7月18日(木)～19日(金)
〃 土木コース	本状にてご案内	〃	
『技術検査』建築コース	〃	〃	9月19日(木)～20日(金)
〃 電気・機械コース	〃	〃	10月10日(木)～11日(金)
〃 土木コース	〃	〃	11月14日(木)～15日(金)
『これからの公共工事の監督・検査業務をどう進めるか』	2020年	〃	1月23日(木)～24日(金)

※日程は都合により変更になる場合がございます。

持ち物・特記事項欄

※貴庁ご使用の

- ・契約約款
- ・検査規定

をお持ちいただくと、講義内容との照らし合せに効果的です。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012820 『土木工事の工事監理の具体的な進め方』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2019.8/26～27

☐ 会員 ☐ 一般 (該当欄にレ印)

役所名	電 話		()	内線	<ご連絡担当者>
	FAX		()		
所在地	〒				所属
フリガナ					フリガナ
参加者氏名	フリガナ	所属部課	役 職 名	経 験 年 数	氏名
				年 数	ヶ月
参加者氏名	フリガナ	所属部課	役 職 名	経 験 年 数	メールアドレス
				年 数	ヶ月
参加者氏名	フリガナ	所属部課	役 職 名	経 験 年 数	<通信欄>
				年 数	
申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。					
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内					
②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要					

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)